

第7回 唐津市都市計画マスタープラン等策定委員会 議事録

日時：令和6年2月26日（月）15:00～16:00

場所：唐津市役所3階 災害対策本部 会議室

・参加者：委員：以下のとおり

<学識経験>

【委員長】 坂井 猛：九州大学キャンパス計画室 教授
後藤 隆太郎：佐賀大学理工学部 教授（欠）
猪八重 拓郎：佐賀大学理工学部 准教授
林 博徳：九州大学大学院工学研究院 准教授（欠）

<関係団体>

木下 修一：唐津商工会議所 副会頭
松本 弘：唐津農業協同組合 代表理事副組合長（欠）
太田 順子：一般社団法人唐津観光協会 副会長
松崎 義行：昭和自動車株式会社自動車事業本部乗合事業部 部長
大鶴 将司：九州旅客鉄道株式会社佐賀鉄道事業部企画運輸課 課長（欠）
中村 重美：公益社団法人佐賀県宅地建物取引業協会唐津支部 顧問（欠）
吉田 善道：社会福祉法人唐津市社会福祉協議会 会長（代理：古川次長）
平野 直人：唐津地区建築士会 理事

<行政機関>

天本 貴子：佐賀県県土整備部まちづくり課 課長（代理：山口係長）
岸川 俊介：佐賀県唐津土木事務所 所長
山本 智史：佐賀県唐津農林事務所 所長
岩熊 真一：唐津市都市整備部 部長（代理：柴田副部長）
八島 大三：唐津市経済部 部長

<アドバイザー>

外尾 一則：佐賀大学 名誉教授（欠）

<その他>

佐賀県まちづくり課

事務局：都市計画課

委託業者：大日本ダイヤコンサルタント

・協議資料：次第

- 資料1 都市計画マスタープラン（計画の実現方策）について
- 資料2 立地適正化計画（誘導施策及び目標指標）について

・質疑内容：以下のとおり

(1) 都市計画マスタープラン（計画の実現方策）について

木下委員：

日本も経済が回復しそうな状況にある。今から10年、20年経てば日本人の給料も倍になる可能性もある。一方で、人口減少は避けられないため、この地域が3,000人になったらどうするか、2,500人になったらどうするかということを真剣に考える必要がある。限界集落のようなことも想定されるなか、どうしたら人口減少に対応できるのか、人口減少を想定したまちづくりを考えなければならない。唐津市が明確なビジョンを描き、情熱を持って取り組んでいくことが必要である。

事務局：

人口に関する目標値を含め、人口減少への対応については、立地適正化計画とも関連してくるため、次の議題で詳しく説明したい。

(2) 立地適正化計画（誘導施策及び目標指標）について

松崎委員：

公共交通の確保については、現在、九州全体で九州 Maas に取り組んでおり、多様な交通モードを交通系アプリで一元化する取り組みを行っていることから、Maas の取り組みについても、誘導施策に位置づけてもらいたい。

事務局：

Maas の取組については、唐津地域公共交通計画にも記載があるので、立地適正化計画の誘導施策としても位置づけることとしたい。

松崎委員：

P10 の方針 2 の指標について、現状値と目標値の数値が同じなのは何か。

事務局：

方針 2 に関する指標については、唐津地域公共交通計画に定められた目標を引用しているが、基本的には現在の利用者数を維持することとされているため、現状値と同じ数値としている。

松崎委員：

他の指標の目標値と合わせ、現状維持などに改めたほうがよい。

事務局：

目標値の記載については見直したい。

猪八重委員：

P10 の方針 1 の②の指標について、目標値が現状値以上となっているが、現状値だと①の目標値を達成できないと思われるので、どのくらいを目指すのかを示した方がよいのではないかと。実際にどこから人を集めるのかということが重要であるため、指標①の目標を達成するには、指標②でどれくらいを目指す必要があるのか、もう少し検討したほうがよい。

事務局：

指標②の目標値については現状値以上としているが、指標①と整合させる形で、改めて検討したい。人口をどこから誘導してくるのかについては、大きく 2 つあり、1 つは市内の居住誘導区

域外から誘導するということと、もう1つは市外から誘導（移住）することが考えられるが、現時点でこれらを詳細に見込むことは難しいため、今後、誘導施策の実施効果を分析しながら、目標値の設定見直しも含め、検討したい。

猪八重委員：

誘導施策の1つとして位置づけられている居住調整地域とは何か。

事務局：

地域地区の1つであり、居住の誘導を抑制する地域として定めるもの。立地適正化計画の策定と合わせて検討することができるかとされているため、例えば災害リスクの高いエリアを設定するなどの検討を行いたいと考えている。

坂井委員長：

市街化調整区域と同じ使い方で、居住をさせないということである。

資料の最後の頁に掲載されている図では、ほとんどのエリアで人口減少率が20%以上となることが示されており、人口減少を見据えた取り組みが急務であることがわかる。唐津市内から誘導するということと、交流人口を含めた市外からの居住（移住）をどう確保するかが大きな課題になると思われる。人口は自然と高齢者から減っていくので、人口密度を維持するには、これをどうやって埋めていくのかを考える必要がある。色々と方策は練ってもらっているが、総合計画で示されているような市全体の饗創に向けたまちの動きを、ハードウェアの面から支えていくことが、立地適正化計画と都市計画マスタープランの大きな役割になる。

木下委員：

地域が生き活きとすれば居住人口も増える。地域で産業を起こし、まちづくりに取り組む人が出てくれば、関連して携わる人も増えてくると思われるので、それぞれの地域がどうあるべきかを示す地域のビジョンのなかで、それらが見えてくるとよい。農業の場合、ロボット化が進むことで生産性も上がってくるので、そうした取り組みを唐津でやってもらいたい。国も8,000万人の人口を維持しようとする考えを示しているが、唐津も80,000人規模で住みやすいまちや、効率のよいまちを考えていく必要があるのではないかな。

坂井委員長：

立地適正化計画に関連し、中心市街地をどのように次のバージョンに持って行くのか、市がお膳立てをした上で、市民の皆さんに議論していただき、新しい産業・地域振興をどう生み出していくのかということ、ビジョンづくりと併せて考えてもらえるとよい。総合計画にヒントがたくさん書いてあるはずであるので、ハードウェアである都市計画で、それらをしっかりと支え、フォローしていくことが必要である。

都市マスの実現方策もそうだが、立地適正化計画も広報活動が重要である。以前のような、あれもダメ、これもダメという都市計画ではないということが、2000年から日本全国で広まっており、その急先鋒である都市計画マスタープランは、市民の議論をもとに作られているということが大前提となっている。都市マスを知らないという人をなくすため、市が作った計画ではなく、市民と一緒に作った計画であるということ、広報の予算をしっかりと確保してもらって、市長をはじめ、皆さんで様々な機会を活用しながら広めてもらいたい。これは策定委員である皆さまの役割もあると思うので、行政が中心となって、広報活動に力を入れてほしい。

～以上～